

第1号様式 (第6 関係)

交付申請書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者

住所

氏 名

電話番号

次のとおり実施したいので補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

補 助 事 業 の 名 称	令和8年度焼津駅前拠点エリア活性化事業
事 業 の 種 類	店舗新築事業 ・ 空き店舗分離事業
対 象 経 費 の 総 額	金 円
交 付 申 請 額	金 円
事 業 の 計 画	別紙のとおり
事 業 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

氏名欄は、個人にあつては氏名を、団体にあつては団体名並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。

(添付書類)

- (1) 事業計画書（第1号様式別紙）
- (2) 収支予算書（第2号様式）
- (3) 土地の賃貸借契約書又は売買契約書の写し（店舗新築事業に限る。）
- (4) 住民票の写し（申請者が個人である場合に限る。）
- (5) 定款又はこれに準ずるもの（申請者が団体である場合に限る。）
- (6) 土地又は空き店舗の不動産登記簿謄本（登記事項証明書）
- (7) 2者以上の者から取得した工事見積書の写し
- (8) 新築工事図面又は分離工事を実施する箇所の見取り図
- (9) 施行前の状況が分かる写真
- (10) 誓約書兼同意書（第3号様式）
- (11) その他市長が必要と認めるもの

第1号様式別紙（第6、第9、第10関係）

事業計画書（変更事業計画書）（事業実績書）

店舗名	
店舗所在地	
事業期間	年 月 日から 年 月 日まで
営業開始日 又は 賃貸物件としての公開日	年 月 日
業種	
具体的な事業・ 経営の内容	
定休日	
営業時間	
備 考	

第2号様式（第6、第9、第10関係）

収支予算書（変更収支予算書）（収支決算書）

1 収入の部

（単位：円）

費 目	当初予算額 (変更前予算額) (現計予算額)	(現計予算額) (決算額)	対象経費	補助金額	摘 要
計					

2 支出の部

（単位：円）

費 目	当 初 予 算 額 (変更前予算額) (現計予算額)	(現計予算額) (決 算 額)	対 象 経 費	補 助 金 額	摘 要
計					

第3号様式（第6関係）

誓約書兼同意書

令和 年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者
住 所
氏 名（署名）

私は、焼津駅前拠点エリア活性化事業費補助金の交付申請に当たり、焼津駅前拠点エリア活性化事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定める制度の趣旨を理解し、下記(1)、(2)又は(3)に該当することを確認した上で申請を行います。

併せて、私の市税の納付状況を確認することについて、同意します。

記

- (1) 店舗新築事業（新築する店舗において補助対象者が小売店、飲食店等を行うものに限る。）を行い、次のいずれにも該当する者
- ア 新築する店舗の所有者となる者であること。
 - イ 令和8年度内に新築する店舗において営業を開始しようとする者であること。
 - ウ 新築する店舗における営業の開始から10年以上営業を継続しようとする者であること。
 - エ 新築する店舗において、小売業、飲食業等（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条（第13項第4号を除く。）に規定する営業を除く。）を次の営業時間により営業する者であること。
 - (ア) 1日につき6時間（午前9時から午後6時までの間の最低3時間を含む。）以上営業すること。
 - (イ) 週5日以上営業すること。
 - オ 営業に当たり法令で定める必要な許認可を得ていること。
 - カ 交付申請をした日以前に納期限が到来した市税を完納している者又はその徴収猶予を受けている者であること。
 - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でないこと。
- (2) 店舗新築事業（補助対象者が新築する店舗において補助対象者以外の者に小売店、飲食店等を営ませるものに限る。）を行い、次のいずれにも該当する者

- ア 新築する店舗の所有者となる者であること。
- イ 新築する店舗における営業の開始から10年以上補助対象者以外の者による営業を継続しようとする者であること。
- ウ 交付申請をした日以前に納期限が到来した市税を完納している者又はその徴収猶予を受けている者であること。
- エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でないこと。
- オ 新築する店舗において営業を営む者に対し、次に掲げる条件を誓約させることができる者であること。
 - (ア) 新築した店舗における営業の開始から2年以上事業を継続すること。
 - (イ) 新築した店舗において次の営業時間により営業するものであること。
 - a 1日につき6時間（午前9時から午後6時までの間の最低3時間を含む。）以上営業すること。
 - b 週5日以上営業すること。
 - (ウ) 営業に当たり法令で定める必要な許認可を得ていること。
 - (エ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でないこと。

(3) 空き店舗分離事業を行い、次のいずれにも該当する者

- ア 空き店舗の所有者であること。
- イ 令和8年度内に空き店舗分離事業の完了を見込める者であること。
- ウ 空き店舗分離事業完了後、1年以内に入居者の決定及び入居者による営業開始を見込める者であること。
- エ 入居者と同一世帯に属する者又は生計を一にする者でないこと（入居者が法人の場合にあっては、当該法人の役員でないこと又は当該法人の役員と同一世帯に属する者若しくは生計を一にする者でないこと）。
- オ 空き店舗分離事業完了後、10年以上当該物件の貸し出し事業を継続しようとする者であること。
- カ 空き店舗分離事業完了後の10年間は、入居者が撤退するなどし、補助対象物件が空き店舗となった場合に、当該物件を市が公開することに同意する者であること。
- キ 交付申請をした日以前に納期限が到来した市税を完納している者又はその徴収猶予を受けている者であること。
- ク 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でないこと。

第4号様式（第9関係）

変更承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

申請者

住 所

氏 名

（団体にあっては、所在地、団体名並びに代表者の役職及び氏名）

令和8年度焼津駅前拠点エリア活性化事業費補助金交付要綱第9の規定により、下記のとおり補助対象事業の変更・廃止の承認を受けたいので申請します。

記

1 交付決定

年 月 日付け焼 一 号

2 変更内容

3 変更・廃止の理由

4 変更が補助事業に及ぼす影響及び効果

5 廃止後の措置

（添付書類）

- （1）変更事業計画書（第1号様式別紙）
- （2）変更収支予算書（第2号様式）
- （3）変更後の見積書
- （4）変更後の改修する箇所の見取り図
- （5）その他市長が必要と認めるもの

第5号様式 (第10関係)

実績報告書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者

住所

氏 名

(団体にあつては、所在地、団体名並びに代表者の役職及び氏名)

年 月 日付け焼 ー 号で交付決定を受けた補助事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

補 助 事 業 の 名 称	令和8年度焼津駅前拠点エリア活性化事業
事 業 の 種 類	店舗新築事業 ・ 空き店舗分離事業
対 象 経 費 の 総 額	金 円
交 付 決 定 額	金 円
事 業 の 実 績	別紙のとおり
事 業 実 施 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

氏名欄は、個人にあつては氏名を、団体にあつては団体名並びに代表者の役職及び氏名を記載してください。

(添付資料)

- (1) 事業実績書（第1号様式別紙）
- (2) 収支決算書（第2号様式）
- (3) 工事請負契約書の写し
- (4) 工事費用を支払った領収書の写し
- (5) 工事費用明細書（見積書、領収書等に記載されている場合を除く。）
- (6) 施行後の状況が分かる写真
- (7) その他市長が必要と認めるもの

請求書

金額				百万				千				円
----	--	--	--	----	--	--	--	---	--	--	--	---

今 回 請 求 額 金 円

年 月 日

(団体にあつては、所在地、団体名並びに代表者の役職及び氏名)

口座 振込先 金融機関	銀行 農協 信用金庫	口座 種目	普通・当座
口座 名義人	(フリガナ)	口座番号	

第7号様式 (第13関係)

概算払請求書

金額				百万				千			円
----	--	--	--	----	--	--	--	---	--	--	---

内 訳 交 付 決 定 額 金 円

概算払を受けた額 金 円

今回概算払請求額 金 円

年 月 日付け焼 ー 号により交付決定を受けた令和8年度
焼津駅前拠点エリア活性化事業費補助金について概算払の請求をします。

年 月 日

(宛先) 焼津市長

住所

氏 名

印

(団体にあつては、所在地、団体名並びに代表者の役職及び氏名)

口座 振込先 金融機関	銀行 農協 信用金庫	店	口座 種目	普通・当座
口座 名義人	(フリガナ)		口座番号	

(添付書類) 資金状況調べ (第8号様式)

第8号様式（第13関係）

資 金 状 況 調 べ

単位：円

月別 区分		月	月	月	計
収 入					
	小 計				
	通 計				
支 出					
	小 計				
	通 計				
差引残高（通計）					

（注）未経過の月分については、見込額を計上すること。